

22年度倒産3年ぶり増

15%コロナ融資の返済負担

東京商工リサーチが十日

発表した二〇二三年度の全国の企業倒産（負債額一千万円以上）は、前年度比15・0%増の六千八百八十件だった。増加は三年ぶり。前年度は新型コロナウイルス禍対策の政府の資金繰り支援で五十七年ぶりの低水準だったが、次第に返済期を迎え、物価高も追い打ち

となって増加に転じた。

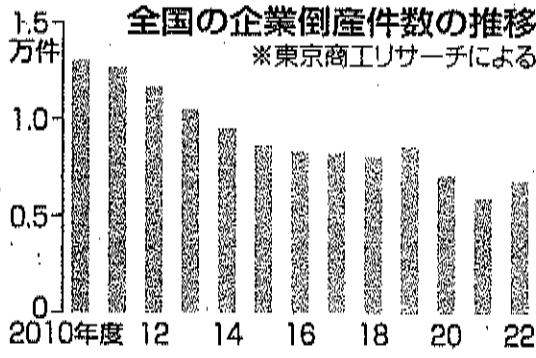
負債総額は二兆三千二百四十三億円と二倍弱に膨らんだ。民事再生法の適用を申請した自動車部品大手マレリホールディングス（さいたま市）が半分近くを占めた。新型コロナウイルス関連倒産は46・4%増の二千六百二件だった。

政府の支援策は実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」で、返済は今夏ごろに本格化する。東京商工リサーチの担当者は「コロナで疲弊した企業の恩切れ感が

出ており、二三年度はさらに倒産が増加する可能性がある」と指摘した。

産業別の件数は、十四年ぶりに十区分の全てで前年度を上回った。飲食や宿泊といった「サービス業他」が13・8%増の二千二百四十五件と最多。飼料価格高騰の影響を受けた「農・林・漁・鉱業」は51・6%増の九十一件だった。

同時に発表した二三年三月の倒産件数は、前年同月比36・4%増の八百九件だった。



ゼロゼロ融資 新型コロナウイルス禍で売り上げが減った中小企業や個人事業主に、最大3億円を実質無利子・無担保で融資する制度。2020年3月に始まった。利子は都道府県を通して国が3年間負担し、返済が滞ると信用保証協会が肩代わりする。民間金融機関は21年3月末、政府系は22年9月末まで受け付け合計で245万件、約43兆円の融資が行われた。